

JPI(日本計画研究所)主催

第15342 回 JPI 特別セミナー

公共施設等の大量更新時期を迎え

総務省「公共施設等総合管理計画」に関する具体的取組みと 今後の関連施策の促進について

講師

総務省 自治財政局 財務調査課長 伊藤 正志

(敬称略)

開催日時 ▶ 2021年 1 月22日(金)

午後4時30分~午後6時30分

会 場▶会場受講はございません

(開場:午後4時)

民間参加費 ▶ 1 名 33,350 円 (資料代·消費税込)

【正規申込1名に付、同社より1名無料同行可(同時申込の場合に限ります。)】

行政参加費 ▶ 国家公務員・地方自治体職員の方は、1 名 16,500 円 (資料代・消費税込)

その他 ▶◆本セミナーは、ライブ配信受講・アーカイブ配信受講のいずれかをご選択いただけます。 参加お申込みはホームページからお願いいたします。

講義概要・項目

本格的な人口減少社会が到来する中、過去に建設した公共施設等が大量に更新時期を迎えており、公共施設等の適正管理は全国各地で待ったなしの課題です。

政府における関連施策の現状や「公共施設等総合管理計画」に関する具体的な取組、更には地方公会計の活用を通じた公共施設マネジメントなどを紹介し、今後の関連施策の推進につなげていただきたいと思います。

- 1. はじめに
- 2. 公共施設等の適正管理について
 - (1) 公共施設等総合管理計画及び個別施設計画の概要等
 - (2) 公共施設等総合管理計画の推進
 - (3) 公共施設等の適正管理の推進に係る財政措置
- 3. 地方公会計の推進について
 - (1) 地方公会計の意義とこれまでの取組
- (2) 統一的な基準による財務書類等の概要
- (3) 地方公会計の活用に向けた取組
- (4) 地方公会計と公共施設の適正管理の推進

4. 関連質疑応答

……【講 師 略 歴】………

平成 5 年 3 月 平成 5 年 4 月 平成 13 年 4 月 平成 14 年 4 月 平成 16 年 4 月 平成 16 年 4 月 平成 16 年 4 月

平成 16 年 4 月 総務省大臣官房企画課課長補佐 平成 16 年 9 月 総務副大臣秘書専門官

平成 18 年 4 月 総務省自治財政局地方債課課長補佐 平成 19 年 7 月 総務省自治財政局調整課課長補佐 平成 20 年 7 月 総務省自治財政局交付税課理事官 平成 21 年 7 月 総務省自治財政局財政課財政企画官 平成 22 年 4 月 平成 24 年 4 月 平成 26 年 4 月 平成 28 年 7 月 平成 29 年 4 月 平成 30 年 7 月 平成 30 年 7 月 令和元 年 7 月 ○ 参 加 費

1名 33,350円 (資料代・消費税込) 【正規申込1名に付、同社より1名無料同行可(同時申込の場合に限ります。)】 行政参加費 ▶ 国家公務員・地方自治体職員の方は、1名 16,500 円 (資料代・消費税込み)

その他 ▶◆本セミナーは、ライブ配信受講・アーカイブ配信受講のいずれかをご選択いただけます。 参加お申込みはホームページからお願いいたします。

【参加申込方法】

- ① 申込用紙にご記入の上、FAX (添状不要) でお送りください。ホームページ・E-mail でのお申込みも受付けております。
- ② 折返し受講証、会場地図、請求書、振込依頼書をメールで送らせていただきます。(お申込日から3日過ぎても届かない場合は ご連絡ください。)

【お支払い方法】

- ① 原則としてお送りした振込依頼書をご利用いただき、開催前日までにお振込みをお願いいたします。振込口座はセミナー毎に変わります。
- ② 取引銀行としてご登録の場合は、
 - 三井住友銀行 本店営業部 当座預金 NO. 4254161 (株)日本計画研究所 (カブシキガイシャ ニホンケイカクケンキュウショ) でお願いいたします。(お振込みの際、セミナー番号を入れていただければ幸いです。) ※ 振込手数料はご負担願います。
- ③ ATM 等でのお振込みの場合は、お名前の前に受講証の右下整理番号(9桁)を入れてください。
- ④ 当日、会場でのお支払いはご容赦ください。
- ⑤ 「振込金受取書」にて領収証に代えさせていただきます。
- ⑥ お支払いは原則として開催前日までとなっていますが、貴社のお支払いサイクルがございましたら、お振込予定日をご記入ください。

お振込予定日(日)

【セミナーのキャンセルとご欠席】

- お客様のご都合でキャンセルされる場合は必ず開催1週間前(2021 年 1 月15 日)17 時までに FAX 又は E-mail にてご連絡ください。 その後のキャンセルは、お受けいたしかねます。
- 万一、ご本人様がご欠席の場合は、1) 代理の方のご参加、または 2) 当日配付の資料発送をもってご出席に代えさせていただき、 ご参加費を全額申し受けさせていただきますので、ご了承ください。

【その他ご案内】

- ① 本セミナーは、ご参加者限定の特別セミナーのため、講義の録音、録画、撮影は固くお断りいたします。
- 災害時緊急避難場所は、会場から徒歩5分「有栖川宮記念公園」です。

日本計画研究所

JAPAN PLANNING INSTITUTE

〒106-0047 東京都港区南麻布 5-2-32 興和広尾ビル URL http://www.jpi.co.jp/ お問い合わせ E-mail info@jpi.co.jp

ホームページ www.jpi.co.jp からのお申込みもできます 03-5793-9767 申込受付FAX 03-5793-9765 お問い合わせ

四

2021年	1月22日(金)	開催	第	15342	

ホームページ【www.jpi.co.jp】からのお申込みは、

「総務省『公共施設等総合管理計画』に関する具体的取組みと

検索画面よりセミナー番号を 検索 □ 選択 □ 申込 15342 入力してください。

今後の関連施策の促進について」 申込記入欄 年 月 \mathbb{H} (フリガナ) 会社・ 団体名 所在地 電話(| FAX(

参加者氏名(フリガナ)	Ī.	沂 原	禹 部	署	• 4	役〕	職	名
	E-mail							
	E-mail							

■今後のセミナーやご優待情報を他に先駆けて送らせていただきますので、メールアドレスをご記入いただければ幸いです。

■個人情報の取扱いについて (必ずお読み下さい)

ご参加のお申込みにあたり、お客様から氏名、住所等の個人情報のご提出をお願いしております。以下のサイトをご確認の上、ご同意いただける場合のみ、 個人情報のご提出をお願いします。また、お申込みをもってご同意いただいたものとみなします。http://www.jpi.co.jp/info/privacy.shtml なお、サイトをご覧になることができない場合、または上記に関するご質問等がございましたら、以下までお問い合わせください。 個人情報保護窓口 東京都港区南麻布 5-2-32 興和広尾ビル 電話番号 03-5793-9761 info@jpi.co.jp〕

企画開発部第一課

今回、当該セミナーにご参加されなくても、メールアドレスをご記入いただければ次回以降 E-mail でご案内いたします。 メールアドレスのみご登録のかたは右記へ▽を入れてください。